

## 2-1 外邦図作成の記録としての各種一覧図と、 地理調査所における外邦図の扱い

長岡正利（国土環境（株），もと国土地理院）

本稿は、「第3回外邦図研究会」（2003年6月28日）での発表配付資料を基として、標記内容について再構成したものである。また、末尾の表（2ページ分）は、長岡（1993）に掲載の現存の外邦図一覧図をとりまとめた結果について、現時点での所在状況を加筆・修正したものである。

### 外邦図作成の記録としての各種一覧図とその所在

ここで言う地図「一覧図」（index map）とは、地図の作成地域の図郭割り図に、作成各図の図名や発行年などを記入したものである。

陸地測量部作成の一般販売地図についての一覧図は、当初から地図元売りの小林又七商店経由で店頭頒布されており、その作成状況は清水（1993）に詳しい。また、外邦図と軍用の秘密図を含む業務用の一覧図も作られており、内邦近傍に対しての陸地測量部の地図作成の総大成と言うべきものに、昭和19年版一覧図（長岡，1993）がある。

なお、「外邦」の見方は今日とは異なるので、上記の一般販売地図の一覧図には、今日一般に言われる「外邦図」の地域（朝鮮・台湾・樺太など）も含まれている。

作成された地図の全貌を知るには、その作成地図一覧図によるのが至便である。一方で、「地図一覧図」は測量成果ではないため、地図の「図式」とともに、近年まではその系統的な保存はされてこなかった。一般販売図の一覧図は上記のような事情で市中に出廻っていたので、個人所蔵を含めてかなりが現存するが、秘密図を含む業務用一覧図については、陸地測量部や関係機関においては消耗品として使われてきたため、現存するものは少ない。

外邦図作成地域を含む外邦測量全般については、『測量・地図百年史』（1970）に詳しい。これは、関係者の多くが存命していた時代に豊富な資料によってまとめられたものだが、現在では、そのとりまとめの基礎となった資料はあまり残ってはいない。

個別図葉単位での外邦図作成については、一覧図に当たるのが最上である。しかし、外邦図一覧図は、その性格から軍内部のみの配布とされて定数管理がされてきた（配布番号記入あり）ようで、旧軍やその学校所蔵だったものが、敗戦時の滅却を免れて個人蔵となっている程度である。まれには、それらが古書市場に出ることもある。例として、2002年秋の「東京古典籍入札会」では、外邦図の一覧図として豊富な内容を持つ、『北方地区目録』・『南方地域目録』（と

もに冊子体)ほかが一括して出品(忠敬堂より)された。

現存する外邦図一覧図では、国土地理院に多くのものがある。末尾の表1は、冒頭のとおりで、長岡(1993)の時点でとりまとめたものについて、2003年4月時点で再調査を依頼した結果である。

他機関での所蔵としては、国立国会図書館に若干の一覧図があって、その『蔵書地図目録』(冊子体出版物)中に掲載・利用されている。敗戦時の参謀本部にあった外邦図は、当時の関係者の尽力によって旧資源科学研究所や東北大学に移され、近年、さらに再配分された(岡本,1995;久武,2003)が、現有諸機関への聞き取り(悉皆調査ではない)によっても、それらの中に各種一覧図の系統的な所蔵はない。

なお、外邦海図を含む海図一覧図には、『水路圖誌目録』(昭和19年版,22年版,1999年版急速覆版海図;ともに冊子体)がある。

## 外邦図目録『国外地図目録』の由来並びに地理調査所における外邦図(初刷)の扱いとその行方

### (1) 外邦図目録『国外地図目録』の由来

外邦図に関心を持つ者の間で、外邦地域を対象とした『国外地図目録』(4冊組)とその一覧図(紙版4冊組)の存在が知られていた。藍焼・製本のこれらは、作成され

た外邦図の全貌を知るに貴重な資料であることから、今回の科研費で必要部数が複製された。

この目録作成の由来と、目録掲載の対象とされた外邦図については長らく不詳であったが、このほど、陸地測量部・地理調査所・国土地理院を歴任された佐藤<sup>さかえ</sup>氏がこの作成に係わられたことが判明したので、聞き取りによって、作成当時の事情を知ることが出来た。以下は、その内容である。

- ・昭和32・33年頃に、当時の防衛庁防衛研修所(昭和60年に防衛研究所と改称)戦史室から、資料整理用の経費を貰って、この目録を作った。
- ・同目録に表示の「防衛庁」欄の数字は、地理調査所での整理の結果、複数あった外邦図を同所戦史室に移管した枚数を指し、「地理調査所」とは同所に残した外邦図を指す。
- ・目録と一覧図は各4冊で構成され、5組作られた。防衛研修所に1組を納めて、残りは地理調査所に保存した。その後、偕行社(陸軍将校クラブ)にも渡った。国立国会図書館にも渡されていて閲覧できる。
- ・作成方法:「目録」は、外邦図各図を1枚1行とし、個別図名を記して所属一覧図との対象番号を記載した。  
「一覧図」は、既製の各種一覧図(またはその写真複製)を台紙に貼るかまたは手書きで作って、外邦図1枚ごとの有無を表示した。

## (2) 敗戦直後の陸地測量部と創設の地理調査所での外邦図などの扱い

敗戦時の参謀本部（市ヶ谷）における外邦図の持出し・保存・再配分については、前述の岡本（1955）や久武（2003）に詳しい。

ここで説明するのは、地図作成機関であった陸地測量部における保存用の外邦図についてである。外邦図に限らず、印刷した総ての地図については、「初刷」と呼ぶものを1部は残す規程があり、これは戦後も引き継がれている。なお、ほかには、「最終校正刷」が、次の版の発行までは残されてその後には廃棄される。敗戦時の陸地測量部各現場にあった印刷図多数は自然体で散逸したが、「初刷」については残すべく努力が払われた。

以下は、前述の佐藤侑氏談に加えて、『測量・地図百年史』（1970）および信濃毎日新聞連載記事（1995-96）とそこに登場の諸氏の話をも総合し、とりまとめたものである。

なお、本稿末尾に、用語説明や組織の変遷と関連業務などについての補足説明を、「参考」として付した。

### 1) 「敗戦時までの日本国内」地域の地図

地図を含む各種の資機材は、陸地測量部から長野県の梓村、波田村などに疎開されて、そこで業務の一部が行われた。なお、

20万分1帝国図原版の全部とほかの一部の図は、新宿駅空襲で被弾・滅失した。このため、戦後の20万分1図は、写真複製による1色刷の不鮮明な図として発行された。敗戦直後に軍文書類は焼却され、一部資機材も破棄されたが、地図はそのままとされた。

占領軍（米軍）は、戦後の日本領土の地図原図・原版・初刷とも、一切手を付けなかったため、そのまま稲毛（黒砂町）の地理調査所に運ばれて利用され、後の目黒移転時にはそちらに移された。なお、戦後しばらくの間、米軍施政下にあった地域については、後述の外邦図と同じ扱いとなったが、施政権が返還になる都度、原図が返された。後に、歯舞色丹も同様とされた。

### 2) 外邦図と、日本領ではなくなった地域の地図

それらの地域についての地図原図は、梓村花見公会堂で接收されて松本市の浅間温泉（接收に来た米軍の宿舎）へ移された。その総ては、新宿伊勢丹デパートに本拠を置いたUS.AMS, Far East（極東米国陸軍地図局；当初は第64工兵技術大隊）へそのまま送られて、後に米国へ運搬された。その返還は無かった。

外邦図の原版は重いので手を付けず、後に、疎開先の梓国民学校花見分校からそのまま稲毛へ運ばれ稲毛で接收された。AMSが新宿伊勢丹から王子に移された時期に新

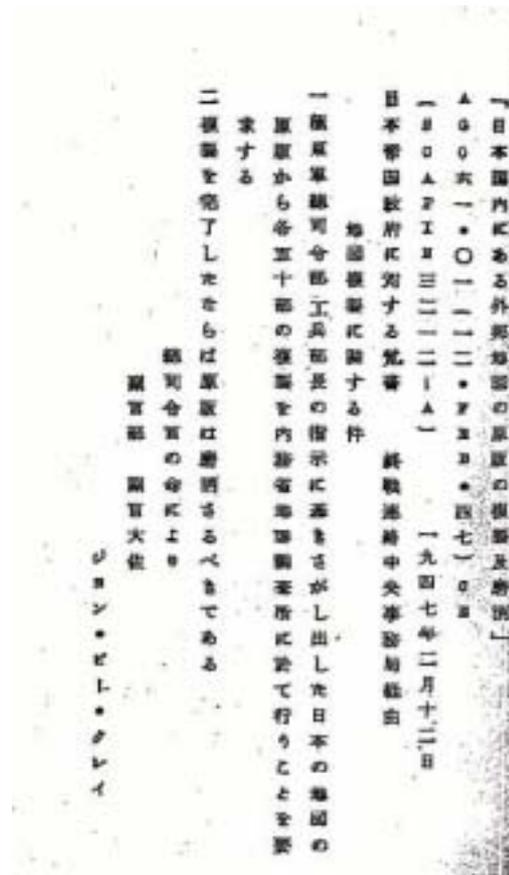


図1 外邦地図の印刷・原版処分に関する連合軍命令

たに印刷し、その原版は印刷終了後に返却され、破棄された。地図原版の全部は、重い亜鉛版であった。なお、地理調査所に対する連合軍命令「命により捜し出した外邦地図は原版から各50枚印刷して原版破棄」(図1)がある。

次に、その保存用「初刷」と、印刷図多数の扱いについて述べる。

各現場にあった印刷図多数は自然体で散逸したが、後に集められて、初刷と一緒に整理されたものもあった。組織的な焼却はないが、敗戦直後に焼いた現場もある。「初刷」は、明治大学予科校舎の陸地測量部で

梱包され、梓村花見公会堂に運ばれてそのままとなっていたが、接收を免れるために敗戦直後に高山市の関係者宅に移された。以下、初刷の行方の説明である。

昭和22年に、高山市から稲毛に移された。その後も、公式には「存在しない」状態が続き、所内で一部の職員に引き継がれていた。

昭和30年頃となって、開梱して整理され、内部では閲覧可能な状態になっていた。その総数は、約2.3万枚であった。各所に残っていた外邦図で、後に移されて来たものもあった。

その後、防衛研修所からの依頼があって、前述のとおり、整理したものの目録と一覧図を作った。そのころから、研究者などで、非公式で見に来る少数の人や、コピー請求も出始めた。

昭和40年代に入って、折からの反戦機運（参考3の中）の中で、ある幹部（某課長と、将官級の人物）が、「所蔵していると色々面倒だ」との考えで、上部の了解のもとに他に全部移管した。以後、地理調査所では外部からの照会に対して、「そのような地図はない」と言ってきた。

防衛研修所は、戦史編纂に不可欠な資料としての資料調査を進めたものであり、当時、同所でも、不足分を地理調査所から補って、外邦図の一式をそろえた（コピー複製を含む）。ただし、戦史編纂用資料であって、書込みなどかなり使われた。なお、現在の防衛研究所戦史部には、相当数の陸地測量部地図と水路部海図があるといわれているが、上記の移管外邦図ではない。

この移管外邦図は、1991年頃に実見したところでは、隅を金属で補強した柿渋引き紙箱（地理調査所当時に米軍から供与されたもので、航空写真用等で使っていた。約15×35×25cm程度）に整然と保管されて、そのまま経過している。一部を確認したところでは、『国外地図目録』と一致する。

このことおよび敗戦前後の状況から、これが、保存用「初刷」がそのままの形で残されたものに相違ないことが判った。このセットが外邦図としては最も完璧と思われ、

将来における公開が望まれる。

## 参考1：用語説明

原図：製図工程を経て、墨入れ・清絵されたもの。やや厚手の洋紙上に製図されている。

原版：各種のものがあり、明治期以来の彫刻銅版原版や、後の時代の亜鉛版が保管されていた。その後、原版はフィルム化される。

初刷：文字どおりの初版のほか、内容にわずかな修正等を加えた再刷版も「初刷」として保存。対して、保存義務のない「最終校正刷」があるが、殆どは散逸した。印刷直前の修正指示と点検確認印のあるもので、外邦図のうちで、国土地理院に唯一全図揃いで残っていた東亜100万分1輿地図はこれが大部分である。

## 参考2：敗戦前後からの組織の変遷と関連業務

### 昭和18年

- ・敗色漂う中で、タ作業（太平洋沿岸現地作戦用（本土決戦用）地図作成）が進展。
- ・外邦地域の地図は、輸送の困難性などもあって次第に縮小。

### 昭和19年

- ・タ作業を民間印刷会社にも外注。大日本、凸版、共同の各印刷会社。
- ・三宅坂から、明治大学予科校舎（杉並区

和泉)へ疎開。

#### 昭和 20 年

- ・ 5 月 25 日：三宅坂庁舎は、空襲で大半が焼失。
- ・ 4～5 月：さらに、波田国民学校に疎開(総務課・第三課(旧・製図科)の写真製版と印刷)。ここで、輪転機 2 台稼働。

塩尻国民学校(第一課[旧・三角科]・第二課[旧・地形科])、梓国民学校(第三課の製図)、安曇国民学校(倉庫)、温明国民学校(教育部[修技所])。

なお、高山市(大井家)での印刷も計画された。

- ・ 8 月 15 日～：「状況ノ転変ニ伴フ作戦用地図処理要項」(8 月 19 日付け)で、地図焼却。

波田では、焼いた後で中止命令が来た。これについては、各種の話がある。(結果としては、各現場にあった印刷図はともかく、外邦図・兵要地誌図を含む軍事極秘以上の初刷も、保存状態のままで残置された。)

- ・ 8 月 31 日：陸地測量部廃止。
- ・ 9 月 1 日：内務省国土局地理調査所設置(看板の掛替え)。
- ・ 9 月 25 日：GHQ が調査に初来訪。その後も度々。

#### 昭和 21 年

- ・ 3～7 月：千葉市黒砂(稲毛)の旧戦車学校校舎に逐次移転。

#### 昭和 22 年

- ・ 12 月 31 日：内務省廃止、建設院など設

置。

#### 昭和 23 年

- ・ 7 月 10 日：建設省設置,その付属機関に。

#### 昭和 24 年

- ・ 6 月 3 日：測量法公布。

#### 昭和 25 年 6 月 25 日～昭和 28 年 7 月

- ・ 朝鮮戦争及びその後の冷戦構造。

#### 昭和 27 年

- ・ 4 月 28 日：サンフランシスコ平和条約発効。

協定による外国軍の駐留は妨げないとの規定(第 6 条)等にもとづいて、同時に、日米安保条約(昭和 27 年 4 月発効,昭和 35 年に改定新条約)。

#### 昭和 35 年

- ・ 7 月：国土地理院に名称変更。

### **参考 3：主な米軍指令作業など**

#### 昭和 21 年

- ・ 1 月：基準点標石調査・復旧。
- ・ 2 月：地名調査。
- ・ 3 月：土地利用図作成, などなど, 矢継ぎ早に指令。

#### 昭和 28 年

- ・ 3 月 4 日：「地図作製及び測量の方針運用に関する取極め」

日本国内についての、測量資料の相互提供。

米国により作成中の基本図への援助。

完成後は日本が維持。

日本領土に関する総ての地図の相互交

換，各 15 部。

米側からの，測量用空中写真全国一式  
2 組の貸与。新たに撮影のものは，そ  
の都度，2 組を提供。

ほか，技術交換など。

#### 昭和 34 年

- ・ 11 月 17 日：覚書，日米共同使用のため  
の「5 万分 1 特定地形図」作成。39 年ま  
で 454 面作成。（それ以前から，AMS によ  
る日本北半の「5 万分 1 米軍地形図」作成  
あり。）

#### 昭和 40 年

- ・ 特定地形図を販売。昭和 37 年から前 2  
者の，日本の地形図への「切替作業」  
以上，政府間協定等による公的なもので，  
非難されるものではなかった。

#### 昭和 42 年

- ・ 5 月～：米軍への協力などについて，マ  
スコミ・国会で問題視される。
- ・ 5 月 10 日：参議院予算委で佐藤首相答弁  
「日米安保体制上（このような地図作成  
は）やむを得ない。」  
以後，マスコミでの問題視は沈静化。

#### 文献

岡本次郎（1995）：地理学教室創立の年，『東  
北大学理学部地理学講座開設 50 周年記念  
誌』，64-74 。

清水靖夫（1993）：地図一覧図について．地  
図，31（4），2-11 。

信濃毎日新聞（1995-96）：続・占領下の空白  
「地理調査所」物語（12.23～2.14 の 30 回連  
載）。

測量・地図百年史編集委員会編著（1970）：『測  
量・地図百年史』，建設省国土地理院，673。

長岡正利（1993）：陸地測量部外邦図作成の  
記録．地図，31（4），12-25 。

長岡正利（1993）：幻の昭和 19 年地図一覧図  
- 陸地測量部内邦地図成果の総大成とし  
て．地図，31（4），41-44 。

久武哲也（2003）：旧資源科学研究所所蔵の  
外邦図との日本の大学・研究施設等所蔵の  
外邦図の系譜関係．外邦図研究ニューズレ  
ター，No. 1，15-20 。



